

4 「地方独立行政法人制度に関する指針」の法人制度活用の検討ガイドライン（抜粋）

法人制度活用の検討ガイドラインの基本的考え方

法人制度は、成果志向の向上と、効率的で質の高い行政サービスの実現に有効な手段であると考えられることから、道としても、これを効果的に活用していくことは重要な課題である。

「自律性」「中期的視点」「透明性」など法人制度の特徴を適切にとらえて、行政サービスの向上などに結び付けていくためには、行政機能減量化への配慮や、公立大学の特例など制度の性質等に留意しつつ、対象事業ごとに、制度導入の効果を検討することが必要である。

対象となる事業ごとに課題を明確化するとともに、法人化が、その事業の行政サービスの向上に有効な手法となるかどうか検討する。

具体的には次の視点から、対象となる事業ごとに検討を行うものとする。

法人制度活用 検討の前提	事業の必要性や役割分担の妥当性	検討の視点
	自律性発揮の適否	検討の視点
法人化による 効果の検討	法人化による課題改善効果の検討	検討の視点
	法人化による経営効果の検討	検討の視点
～を踏まえ法人化による効果が認められるものについて	法人化コスト等の妥当性	検討の視点

以上を踏まえて妥当なものについて、法人化に向けた検討・準備を行う。